

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	17,117,982	流動負債	25,912,856
現金及び預金	525,674	短期借入金	8,658,258
受取手形	753	未払金	3,385,161
未収運賃	363,934	未払費用	422,426
未収金	545,692	未払消費税等	54,239
未収収益	182,075	未払法人税等	576,219
短期貸付金	86,000	預り連絡運賃	1,402
分譲土地建物	13,930,457	預り金	11,222,287
貯蔵品	158,452	前受運賃	106,992
前渡金	251,660	前受金	477,172
前払費用	142,314	前受収益	327,925
繰延税金資産	136,936	圧縮特別勘定	9,582
その他の流動資産	795,030	その他の流動負債	671,189
貸倒引当金	△1,000	固定負債	11,909,243
固定資産	37,476,350	長期借入金	5,017,355
鉄道事業固定資産	2,482,778	長期未払金	239,314
自動車事業固定資産	4,776,313	退職給付引当金	3,976,128
不動産事業固定資産	21,388,612	役員退職慰労引当金	459,000
その他の事業固定資産	220,669	その他の固定負債	2,217,445
各事業関連固定資産	797,285	負債合計	37,822,100
建設仮勘定	459,135	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,351,556	株主資本	16,183,966
関係会社株式	2,516,006	資本金	3,800,000
投資有価証券	1,768,106	資本剰余金	635,472
出資金	1,060	資本準備金	635,472
長期貸付金	150,814	利益剰余金	11,775,559
長期前払費用	141,615	利益準備金	831,000
繰延税金資産	1,477,505	その他利益剰余金	10,944,559
その他の投資等	1,296,593	別途積立金	8,600,000
貸倒引当金	△145	繰越利益剰余金	2,344,559
資産合計	54,594,333	自己株式	△27,064
		評価・換算差額等	588,266
		その他有価証券評価差額金	588,266
		純資産合計	16,772,233
		負債・純資産合計	54,594,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目		金 額	
鉄 道 事 業		千円	千円
営業収益		1,742,481	
営業費用		1,436,991	
自動車事業			305,489
営業収益		10,371,453	
営業費用		10,049,739	
不動産事業			321,714
営業収益		15,539,168	
営業費用		13,790,872	
その他の事業			1,748,295
営業収益		4,765,122	
営業費用		4,047,653	
営業外収益			717,469
受取利息及び配当金		409,579	
その他の		64,293	473,873
営業外費用			
支払利息		233,859	
その他の		79,812	313,672
経常利益			3,253,169
特別利益			
国庫補助金等		51,881	
工事負担金等受入額		52,395	
その他の		106,051	210,328
特別損失			
固定資産除却損		299,920	
固定資産圧縮損		89,325	
その他の		5,409	394,655
税引前当期純利益			3,068,842
法人税、住民税及び事業税		1,019,000	
法人税等調整額		61,265	1,080,265
当期純利益			1,988,577

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

当事業年度より、会社法（平成17年7月26日 法律第86号）及び会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき計算書類を作成しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 分譲土地建物

個別法による原価法

② 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業取替資産は取替法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,772,233千円であります。

6. 追加情報

関係会社に対する短期金銭債務の計上方法

関係会社に対する短期金銭債務の計上方法については、従来、「短期借入金」に計上しておりましたが、期限に定めのない契約内容に変更したため、当事業年度から「預り金」に計上する方針に改めました。

なお、これにより「短期借入金」が10,129,000千円減少し、「預り金」は同額増加しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		36,149,987千円
2. 事業用固定資産		
(1) 有形固定資産		29,166,430千円
土地		12,913,980千円
建物		11,140,601千円
構築物		1,766,883千円
車両		2,274,552千円
その他		1,070,411千円
(2) 無形固定資産		499,229千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
(1) 関係会社に対する金銭債権		
関係会社に対する短期金銭債権		270,076千円
関係会社に対する長期金銭債権		1,759千円
(2) 関係会社に対する金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債務		11,651,205千円
関係会社に対する長期金銭債務		1,582,002千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
鉄道事業固定資産		2,393,044千円
自動車事業固定資産		2,023,610千円
不動産事業固定資産		10,776,299千円
各事業関連固定資産		387,261千円
計		<u>15,580,216千円</u>
(2) 担保に係る債務		
1年内返済予定の長期借入金		1,984,783千円
長期借入金		3,025,846千円
計		<u>5,010,630千円</u>

5. 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

遠鉄観光開発(株)	3,820,000千円
(株)トヨタレンタリース浜松	3,530,000千円
(株)遠鉄ストア	2,820,000千円
ネッツトヨタ浜松(株)	2,250,000千円
その他	3,894,894千円
計	<u>16,314,894千円</u>

6. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

7,899,782千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 営業収益

32,418,225千円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	21,329,873千円
販売費及び一般管理費	5,424,105千円
諸税	591,964千円
減価償却費	1,979,313千円
計	<u>29,325,256千円</u>

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,810,520千円
営業費	2,298,185千円
営業取引以外の取引高	1,064,804千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

退職給付引当金	1,578,523千円
役員退職慰労引当金	182,223千円
未払事業税	48,939千円
販売用土地建物評価減	176,678千円
投資有価証券評価損	46,319千円
少額償却資産	16,434千円
減価償却費	25,341千円
減損損失	268,122千円
合併時評価損	112,164千円
その他	46,688千円
繰延税金資産小計	2,501,434千円
評価性引当額	△561,308千円
繰延税金資産合計	1,940,126千円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△325,685千円
繰延税金資産の純額	1,614,441千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱遠鉄百貨店	所有直接100%	資金の調達	資金の預り	千円 1,450,000	預り金(注2)	千円 9,539,000
子会社	㈱遠鉄百貨店	所有直接100%	建物の賃貸	敷金等の返還	599,903	その他の流動負債(注3)	599,903
子会社	㈱遠鉄百貨店	所有直接100%	建物の賃貸			その他の固定負債(注3)	1,324,369
子会社	ネッツトヨタ浜松㈱	所有直接100%	信用の供与	債務の保証	2,250,000	—	—
子会社	遠鉄観光開発㈱	所有直接100%	信用の供与	担保資産の提供	587,975	—	—
子会社	遠鉄観光開発㈱	所有直接100%	信用の供与	債務の保証	3,820,000	—	—
子会社	㈱遠鉄ストア	所有直接100%	信用の供与	債務の保証	2,820,000	—	—
子会社	㈱トヨタレンタリース浜松	所有直接100%	信用の供与	債務の保証	3,530,000	—	—

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 預り金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 「その他の流動負債」「その他の固定負債」は、㈱遠鉄百貨店の百貨店棟、駐車場棟、フォルテビル9階及び社宅に係る敷金等です。

(注4) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	竹山英夫	被所有直接0.22%	当社取締役	注文住宅の購入(注2)	千円 25,740	—	—
役員 の 近親者	竹山義雄	—	—				

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 注文住宅の価格等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 233円10銭
- 1株当たり当期純利益 27円63銭